

# 令和6年度「山口県産業戦略本部」第1回全体会合 意見交換における本部委員の主な意見

## □ やまぐち産業イノベーション戦略（第1次改定版）の取組結果に関する意見

- 概ね順調に推移していることを評価する。（多数の委員）
- イノベーション戦略の全体指標である「付加価値額」や「労働生産性」に、各プロジェクト指標がどの程度寄与しているのかがわかるとよい。（山口大学：上西委員）
- 成果が数値には表れないが価値あるプロジェクトもある。定性的な指標を定量的なそれと組み合わせるのも一つの評価として必要ではないか。（上西委員）

## □ やまぐち産業イノベーション戦略（第2次改定版）の進捗状況に関する意見

### 〔瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト〕

#### （港湾関連）

- 徳山地区は港湾機能や用地の不足が懸念されるため、港湾インフラの整備及び用地の確保について、事業の早期完成、埋立計画の推進など、国への要請や予算確保をお願いしたい。（トクヤマ：奥野委員）
- 徳山下松港について、今後急増するアンモニアやバイオマスの受入に現施設では対応できない。整備計画通り、新南陽公共埠頭の水深14m、全長300m超の埠頭整備の早期着工を国へ働きかけてほしい。（東ソー：吉水委員）
- 重要港湾である宇部港について、浚渫や港湾の整備に関して県の支援をお願いする。（UBE：曾我副所長（高瀬委員代理））

#### （工業用水関連）

- 降雨予測やAIの活用によるダムの制限水位の柔軟な管理や、平瀬ダムの活用など水系を越えた広域運営などを速やかに具体的な施策として落とし込んでいただきたい。（奥野委員）
- 近年、降雨予報の精度が向上している。予想を反映した制限の最適化の検討を進めてほしい。（吉水委員）
- 工業用水の二部料金制について、各企業の節水努力が反映された料金体系にしてほしい。（吉水委員）

#### （幹線道路関係）

- 今後、大型投資が県道366号線の沿線で計画され、通勤時の渋滞が予想されるので、この緩和への対応をタイムリーに検討いただきたい。（日立ハイテク：坂口委員）

### 〔自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト〕

- 2027年に販売予定の電気自動車に搭載する次世代型リチウムイオン電池の組み立て工場を新たに建設する。今後も、県と連携しながら地域全体のカーボンニュートラルの実現に向けて努力してまいる。（マツダ：末廣委員）

### 〔成長産業育成・集積プロジェクト〕

- 半導体・蓄電池関連産業について、先進的な技術開発や設備導入が継続的にできるような支援制度や、県内企業のマッチング、人材確保・育成に向けての取組をお願いしたい。（奥野委員）
- 重要成長分野は多岐にわたるが、全てのイノベーションにおいて半導体が基盤技術となっている。引き続き、半導体関連での支援をお願いしたい。（坂口委員）
- 半導体製造分野におけるイノベーションを誘起するため、計画的な人材育成と県内企業への定着の取組を引き続きお願いしたい。（坂口委員）

### 〔地域産業DX加速化プロジェクト〕

- DX生産性を高め雇用を守る。地域経済を維持・発展させるために推進すべき施策。Y-BASEについて、当社グループ全体で協業していく。（山口銀行：小池委員）
- 最近では設備点検のAI、ドローンの活用も非常に広がってきている。橋の管路の強度点検など、多くの自治体で活用が始まってきている。（NTT西日本：西委員）
- 工場設備のリモート操作・自動化、点検・検査業務のデジタル化により、現場の業務負担が大きく軽減され、労働環境の改善等につながる。人手不足が非常に深刻な中、こうした技術ノウハウを活用し、山口県の産業界に貢献したい。（西委員）

### 〔高度産業人材確保・育成（リスキリング）促進プロジェクト〕

- 産業人材の確保・育成は、県内企業等の持続的な成長を実現するために重要であることから、引き続き、取組を力強く推進していただきたい。（帝人：松浦委員）
- 若い人たちが簡単に会社を辞める傾向がある。学校教育や家庭での職業観・勤労観などの育成が重要と考える。（ひびき精機：松山委員）
- 工業高校の設備が古い。最先端の機械を使ったものづくりなどを通じ、生徒たちが未来に羽ばたいていく、そんな環境をつくるため、工業高校への設備投資をお願いしたい。（松山委員）

### 〔海外ビジネス加速化プロジェクト〕

- 本県に対するキエンザン省の期待も大きくなっており、10月の同省人民委員長来県時にも話題が出ると思うのでよろしくをお願いしたい。（フジミツ：藤田委員）
- インバウンド客が非常に多い福岡との連携の推進と、自らインバウンド客を呼び込める民間企業を呼び込んでもらいたい。（藤田委員）

### 〔企業立地促進・事業用地確保活用プロジェクト〕

- 岩国事業所では遊休地が発生しており、企業誘致を検討している。ただし、一企業での努力には限界もあるため、大規模工場跡地に加え、事業活動を継続している事業所の遊休地の利活用について検討をお願いしたい。（松浦委員）
- 遊休地の利活用には土壌汚染対策法がハードルとなっているため、見直しについて今後触れていく必要がある。（松浦委員）

(やまぐち産業脱炭素化戦略の進捗状況に関する意見)

- 林業と工業が協業し、地産地消を行う新たな事業の構築を期待しているので、業種間の連携強化等、森林資源の利活用に支援をいただきたい。(奥野委員)
- 経営環境が厳しい中小企業としてはコスト削減とカーボンニュートラルが両立するようなアドバイスがもらえるようにしていただきたい。(藤田委員)
- 県内のパートナー企業には中小企業が多く、単独でCO2排出量の低減が非常に難しい。県の方で力強くリードをお願いしたい。(坂口委員)
- 中小企業向けの各種補助金の活用を通じて地元事業者の脱炭素化に向けた取組を支援していただきたい。(小池委員)

□ その他

- 錦川の塩害について、企業側も塩害対策を具体的に検討していくことから、県も、実現に向けたアドバイス等、引き続き、支援をいただきたい。(松浦委員)